

個人情報保護法に基づく公表事項

横浜冷凍株式会社

「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」と記載。）に基づき、以下の事項を公表致します。

1. 個人情報の利用目的

- ・ 直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示させていただきます。それ以外で個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、次の利用目的の制限範囲内で取り扱わせて頂きます。
- ・ また上記を含む会社が取得した「保有個人データ」の利用目的に関しましても同じく下記目的の制限範囲内で取り扱いさせていただきます。

	「個人情報」の種類	利用目的
(1)	お客様の個人情報 (顧客データ等)	<ul style="list-style-type: none">・ 当社サービスの受付および提供のため・ 当社商品の案内・提供のため・ お客様とのご連絡のため・ 配送業務の手配のため・ 請求書送付のため・ 保険付保申請のため・ その他必要とされる商品・サービスの提供のため
(2)	株主等の個人情報 (株主名簿等)	<ul style="list-style-type: none">・ 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため・ 株主としての地位に対し、会社から各種便宜の供与のため・ 株主と会社の双方の関係を円滑にする為の各種方策の実施のため
(3)	従業員等の個人情報	<ul style="list-style-type: none">・ 採用応募者等に対する連絡および各種情報の提供ならびに採用応募者の審査を行うため・ 役員および従業員等にかかる人事労務管理および福利厚生等を行うため・ 持株会に関する業務を行うため・ 退職者にかかる必要な手続を行うため

2. 個人データの「第三者提供」について

当社は、個人データを適切に管理し、予め本人の同意を得ることなく第三者に提供する事はありません。但し、次の場合は除きます。

- ・ 法令に基づく場合
- ・ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得る事が困難であるとき。
- ・ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得る事が困難であるとき。
- ・ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得る事により当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき。

3. 「開示等の求め」に応じる手続等に関する事項

当社では、「保有個人データ」の本人またはその代理人からの開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加または削除、利用停止、消去および第三者への提供の停止）のお求めに対応させていただきます。

(1) 「開示等の求め」のお申し出先

「開示等の求め」は「個人情報開示請求」と記載のうえ、本人氏名・捺印・生年月日・住所・電話番号等を明記した書面に必要書類を添付し、下記宛に郵送にてお願い申し上げます。

〒220-0012

横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階

横浜冷凍株式会社 総務部 個人情報担当係

- (2) 「開示等の求め」に際しての必要書類
「開示等の求め」を行う場合は、本人確認のための書類（運転免許証・パスポート等の公的書類のコピー）を同封してご郵送下さい。
- (3) 代理人による「開示等の求め」
「開示等の求め」をする者が本人が委任した代理人又は未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人の場合は、下記の書類（AまたはB）を同封してご郵送下さい。
- A 委任による代理人の場合
- ・ 委任状
 - ・ 本人の印鑑証明書
- B 法定代理人の場合
- ・ 法定代理権があることを確認する為の書類（戸籍謄本・成年後見の登記事項証明書等の公的書類のコピー）
 - ・ 法定代理人の本人確認のための書類（法定代理人の運転免許証・パスポート等の公的書類のコピー）
- (4) 「開示の求め」の手数料及びその徴収方法
1回の申請ごとに800円
800円分の郵便切手を申請書類に同封してご郵送下さい。
※ 手数料が不足していた場合、および手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡させていただきますが、所定の期間内にお支払が無い場合は、開示の求めがなかったものとして対応させていただきます。
- (5) 「開示の求め」に対する回答方法
申請者の申請書記載の住所宛に書面によってご回答させていただきます。
- (6) 不開示事由について
次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨ご通知させていただきます。また、不開示の場合においても、所定の手数料を頂きます事をご了承願います。
- ・ 申請書に記載されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・当社登録住所が一致しないとき等本人確認ができない場合
 - ・ 代理人による申請に際して代理権確認ができない場合
 - ・ 開示の求めの対象が「保有個人データ」に該当しない場合
 - ・ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
 - ・ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
 - ・ 他の法令に違反する事となる場合